

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2017年5月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 05・03 環太平洋連携協定（TPP）の発効をめぐり米国を除く11カ国の首席交渉官会合が閉幕（←2日、トロント〔カナダ〕）、各国の思惑の温度差が表面化、21日、閣僚会合を開催（ハノイ）、早期発効に向けた具体的検討を始めることで合意、声明も採択
- 09 英国際戦略研究所（IISS）が世界全体での武力紛争に関する調査報告を発表、紛争による2016年の死者数が15万7000人で前年と比べて1万人減少、死者数は内戦の続くシリアが全体の約3分の1を占める5万人
- 11 米ロなど北極圏8カ国が地球温暖化対策を話し合う「北極評議会」の閣僚級会合が開催（米フェアバンクス）、フィンランドやアイスランドから「パリ協定は気候変動を緩和するための礎だ」と米国を牽制する発言が相次いだ
- 12 2020年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議の第1回準備委員会がNPT体制や核軍縮の重要性を強調し核兵器禁止条約への各国の賛否や北朝鮮の核開発に対する非難も盛り込んだ議長総括を発表、閉幕（←2日、ウィーン）、核兵器保有国と非保有国の主張は平行線
欧州や日本を含むアジアなど99カ国・地域の病院や銀行、政府機関などで計7万5000件に上る大規模なサイバー攻撃が確認、データを暗号化して読めなくし復旧のための金銭を要求する「ランサム（身代金）ウェア」というウイルスが使われた、14日、ウェインライト欧州警察機関（ユーロポール）長官が被害は少なくとも150カ国、20万件に上り「前例のない規模」と発言、日本の警察庁が国内で2件の被害を確認したと明らかに
- 14 北朝鮮が北西部亀城付近から東北東方向に弾道ミサイル1発を発射、15日、北朝鮮の朝鮮中央通信が新型ミサイルの発射実験が成功、高度2111.5キロに達し787キロ飛行したと報道、日本政府は射程4000キロ超と推測、21日、内陸部の平安南道北倉付近から弾道ミサイル1発を発射、朝鮮中央通信が新型中距離弾道ミサイル「北極星2」の発射実験に成功と報道、22日、国連安保理が強く非難する報道声明を発表、29日、日本海側の東部元山付近から弾道ミサイル1発を発射、日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下したとみられる、30日、朝鮮中央通信が精密誘導システムを導入した新型弾道ミサイルの発射実験に成功と報道
- 22 ホワイト「核兵器禁止条約」制定交渉議長（コスタリカ）が交渉参加国による会合を開催（ジュネーブ）、条約草案を初めて公表、前文で「核兵器使用の犠牲になった人々（HIBAKUSHA）の被害に留意する」との表現で広島、長崎の被爆者に言及
- 25 OPECとロシアなどOPEC非加盟国からなる主要産油国が閣僚会合を開催（ウィーン）、6月末で期限が切れる協調減産を2018年3月まで9ヵ月延長することを決定
- 27 先進7カ国（G7）首脳会議（サミット）が首脳宣言を採択、閉幕（←26日、タオルミナ〔イタリア〕）、貿易政策について反保護主義の記述に否定的だったトランプ米大統領が譲歩し「自由な市場を維持し保護主義と闘う」と明記、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」の在り方をめぐっては合意に至らず

- 30 WHOが喫煙による死者が世界で年間700万人以上に達しその8割以上が低・中所得国に集中していると発表

【IS関連情勢】

- 05・02 シリア人権監視団（英国）などによるとシリア北東部ハサカ県のイラク国境付近の村で過激派組織「イスラム国」(IS)の襲撃があり少なくとも32人死亡
- 03 アフガニスタンの首都カブールで駐留するNATO主導の国際部隊の車列を狙った自爆テロ、アフガン内務省によると少なくとも市民8人死亡、25人負傷、ISが犯行声明
- 06 シリアに安全地帯を設置してアサド政権軍と反体制派との戦闘を停止し避難民を保護するとしてロシアとトルコ、イランの合意が発効、北西部イドリブ県周辺とダマスカス近郊など4ヵ所が対象
- 07 ISのアフガニスタンのトップであるアブドル・ハシブ幹部がアフガンと米軍との合同作戦によって殺害
- 15 シリア人権監視団がISが支配するシリア東部デリゾール県の町で米軍主導の有志国連合によるとみられる空爆があり少なくとも23人死亡と発表
- 19 イラクのバグダッドと南部バスラで検問所への襲撃が相次ぎ27人が死亡、いずれもISが犯行を認めた
- 21 トランプ米大統領がイスラム圏約50ヵ国の指導者を集めた会議を開催（リヤド）、テロ対策について「善の力が団結してこそ悪に勝つことができる」と演説で訴え、ISなどテロ組織の打倒に向け米国が指導力を発揮して結束を強化
- 22 英中部マンチェスターの米人気歌手アリアナ・グランデさんのコンサート会場で自爆テロ、22人死亡、59人負傷、実行犯はリビア系英国人でリビアのトリポリで逮捕された弟が兄とともにISのメンバーであることを自供
- 23 ソマリア北部ボサソで自爆テロ、少なくとも4人死亡、ISがソマリアで発生したテロで初めて犯行声明
フィリピン政府が南部ミンダナオ島全土に戒厳令を敷いたと発表、60日間有効、同島マラウイでは政府軍とIS関連の武装勢力との衝突が激化
- 24 インドネシアのジャカルタ東部で自爆とみられる爆発が発生、25日、警察が3人死亡、11人が負傷と発表、ISが26日までに犯行声明
- 26 シリア人権監視団がISが支配するデリゾール県の町で空爆がありIS戦闘員の家族ら少なくとも106人が死亡と発表、空爆を米軍主導の有志国連合によるものとしている
エジプト中部ミニヤ県でキリスト教の一派コプト教徒が乗ったバスが襲撃、エジプト政府によると29人死亡、27日、ISが犯行声明
- 29 マクロン＝フランス大統領がプーチン＝ロシア大統領と会談（パリ郊外）、会談後の共同記者会見でマクロン氏がシリア問題をめぐってロシアとの協力を強化する意向を表明
- 30 バグダッド中心部で爆弾テロが2件、計31人死亡、ISが双方の犯行を主張する声明

Ⅱ 日本関係

- 05・01 安倍晋三首相（自民党総裁）が憲法改正を目指す超党派議員連盟の大会で「改憲という大きな目標に向かって、この節目の年に必ずや歴史的一步を踏み出す」と表明

- 海上自衛隊の護衛艦が房総半島沖で米補給艦と合流し安全保障関連法に基づく米軍艦艇への「武器等防護」を初実施（→3日）
- 国連の軍縮部門トップである軍縮担当上級代表（事務次長）に中満泉氏が就任、日本人女性が国連本部事務局の事務次長となるのは初
- 02 岸田文雄外相がNPT再検討会議の第1回準備委員会会合で演説（ウィーン）、北朝鮮の核・ミサイル開発は「国際社会に対する現実の脅威」と強調、NPT体制の強化を訴え
長嶺安政駐韓日本大使が尹炳世韓国外相と会談（ソウル）、岸田外相が釜山の日本総領事館前の従軍慰安婦被害を象徴する少女像の撤去を求める立場を改めて伝達と表明
- 03 日本国憲法施行70年を迎え安倍首相が会合にビデオメッセージを寄せ「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」と表明、9条を維持したうえで自衛隊の存在を明記する文言を追加するよう提案
日本とイスラエルの両政府が閣僚級の経済政策対話を開催（エルサレム）、サイバーセキュリティ分野での協力強化で一致
- 04 米商務省が発表した3月の貿易収支によると日本に対する赤字が前月比55.0%増の72億4000万ドル（約8200億円）、赤字額は2008年4月以来約9年ぶりの高水準
- 05 日本とASEANが財務相・中央銀行総裁会議を開催（横浜市）、金融危機に直面したASEAN各国に日本が円を融通する安全網を創設、最大4兆円規模の通貨交換枠設置を決定、中国と韓国を交えた会合も続けて開き共同声明で保護主義に警戒感を表明
- 06 安倍首相がグエン・スアン・フック＝ベトナム首相と会談（東京）、会談後に共同声明を発表、TPPについて「迅速に発効させるため協力することで一致した」と明記
- 09 北朝鮮が弾道ミサイルを発射し全国瞬時警報システム（Jアラート）が鳴るなどした場合に全国31の主要鉄道事業者のうち27事業者が運行見合わせを定めていることが判明
- 11 安倍首相が文在寅韓国大統領と電話会談、慰安婦問題に関する日韓合意の着実な履行を求め文氏は「国民の大多数が情緒的に受け入れられないのが現実だ」と述べた
財務省が発表した2016年度の国際収支速報によると経常収支の黒字額が前年度比13.1%増の20兆1990億円、リーマン・ショック前の2007年度以来9年ぶりの水準に回復
東京電力ホールディングスが新たな経営再建計画「新々総合特別事業計画」の認定を政府に申請し公表、原子力発電所事業は2020年度をめどに他の電力会社と協力する枠組みを作るほか送配電事業の再編も盛り込んだ
小池百合子東京都知事が安倍首相と会談（官邸）、2020年東京五輪・パラリンピックの費用負担問題で都外の競技会場も含めて仮設整備費を都が原則として全額負担の意向表明
- 12 改正福島復興再生特別措置法が参議院本会議で可決、成立、東京電力福島第1原発事故の帰還困難区域に国費で除染とインフラ整備を一体的に進める「特定復興再生拠点区域」を設置
国連の人権条約に基づく拷問禁止委員会が韓国に対する審査報告書を発表、従軍慰安婦問題をめぐる2015年の日韓合意について「被害者への補償や名誉回復、再発防止策が十分とは言えない」と指摘、両国政府に合意見直しを勧告
- 15 日本郵政が発表した2017年3月期連結決算が郵政民営化後初めて純損益が289億円の赤字、オーストラリアでの事業不振が原因
- 16 政府が衆議院の「1票の格差」是正に向け小選挙区定数を6県で各1減し6県を含む19都

- 道府県の97選挙区で区割りを見直す公職選挙法改正案を閣議決定
- 二階俊博自民党幹事長が習近平中国国家主席と会談（北京）、習氏が「両国が歩み寄って関係を正しい方向に発展させたい」と日中関係改善に意欲を表明
- 17 安倍首相の友人が理事長を務める学校法人加計学園（岡山市）の獣医学部新設計画をめぐる文部科学省が内閣府から「総理の意向」と伝えられたとする文書の存在が明らかに、19日、同省が文書は確認できずと発表、25日、前川喜平文科省前事務次官が文書は「確実に存在」と証言、安倍首相が29日の参院本会議で政治的圧力を否定
- 「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案をめぐる民進、共産、自由、社民の野党4党が金田勝年法相の不信任決議案を衆院に提出、18日の衆院本会議で与党などの反対多数により否決
- 18 内閣府が発表した1—3月期のGDP速報値が物価変動を除く実質で前期比0.5%増、年率換算で2.2%増、プラス成長は5四半期連続で約11年ぶりの長さ
- 19 組織犯罪処罰法改正案が衆院法務委員会で与党などの賛成多数で可決、与党側が採決を強行、23日、衆院本会議で自民公明両党と日本維新の会などの賛成多数で可決、衆院通過
- 政府が閣議で「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案」を決定、皇位継承を定めた皇室典範の特例として陛下の退位と皇太子さまの即位を実現する旨を明記、歴史上略称として使われた「上皇」を退位後の正式な呼称（称号）とする
- 22 沖縄返還協定に反対する学生らが警官を殺害した1971年の渋谷暴動事件で指名手配された45年以上逃亡している中核派活動家・大坂正明容疑者とみられる男を大阪府警が逮捕したことが判明、18日の広島のアジト捜索で確保
- 日本政府が発展途上国などで入手した生物の遺伝子を利用して開発した薬などの利益を提供国に適切に分配するルールを定めた「名古屋議定書」の批准書を国連に提出、批准手続きが正式に完了、日本は99番目の批准国・地域
- 25 警察が裁判員裁判対象事件で原則的に取り調べの全過程を録音・録画（可視化）する試行を開始した2016年10月以降2017年3月末までに全過程を可視化したのは1108件で実施率は77.4%だったことが警察庁のまとめで判明
- 27 南スーダン国連平和維持活動（PKO）に参加していた陸上自衛隊部隊の撤収が完了
- 30 政府が閣議で2017年版自殺対策白書を決定、WHOのデータを基に各国の自殺死亡率を比べると日本はワースト6位、女性はワースト3位
- 国連人権高等弁務官事務所が言論と表現の自由に関するケイ特別報告者がまとめた対日調査報告書を公表、日本の報道が特定秘密保護法などで萎縮している可能性に言及、メディアの独立性に懸念を示し日本政府に対し特定秘密保護法の改正と政府が放送局に電波停止を命じる根拠となる放送法4条の廃止を勧告
- 31 安倍首相が認可保育所などに入れない待機児童を2020年度末までに解消する考えを表明、2017年度末としてきた待機児童ゼロの目標時期を3年先送り

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 05・03 フィリピンの国会議員でつくる閣僚任命に関する委員会がドゥテルテ大統領によるロペス環境天然資源相の任命を否決、ロペス氏は退任、鉦山の閉鎖命令などをめぐり業

- 界の反発や命令手続きに不備が指摘、3月のヤサイ外相、4月のスエニョ内務・自治相に次いで閣僚では3人目、10日、大統領が後任の外相にアラン・カエタノ上院議員を任命
- 09 朴槿恵韓国前大統領の罷免に伴う大統領選が即日開票され革新系で最大野党「共に民主党」の文在寅候補が当選、革新政権は約9年ぶり、10日、文氏が国会で就任宣誓、北朝鮮問題では対話による解決を重視、従軍慰安婦問題では日本と再交渉する姿勢、国会議員、韓日議員連盟副会長を務めた知日派の李洛淵氏を首相に指名、31日、国会で承認
- 11 ニュージーランド政府がTPPの承認を閣議決定、手続きを完了、国内手続きを完了したのは日本に続き2番目
- 12 習近平中国国家主席がエルデネバト＝モンゴル首相と会談（北京）、2016年11月にチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世のモンゴル訪問以降悪化した両国関係の完全回復を双方が確認
- 14 中国が推進する現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」をテーマにした国際会議が開幕（→15日、北京）、閉幕後に習近平国家主席は中国が世界経済の牽引役になると表明
- 19 ドゥテルテ大統領が15日に習国家主席らと北京で会談した際に両国が領有権をめぐる対立する南シナ海について「わが国のものだから天然資源を採掘するつもりだ」と発言したところ習氏から「無理に進めるのであれば戦争になる」と警告されたと発言
- 22 中国外務省が「中国で違法な活動にかかわった疑い」で邦人男性6人を拘束していることを明らかに、6人は3月に山東省と海南省で拘束
タイのバンコクにある軍の病院で爆弾が爆発、ガラスが割れるなどして21人が負傷
- 29 25－26日の豪雨によってスリランカ西部などで洪水や土砂崩れが発生、この日までに死者は少なくとも164人、行方不明者は1104人に
- 31 カブール中心部で爆弾を積んだ車が大規模な爆発、90人死亡、約400人負傷、日本外務省や国際協力機構（JICA）によると日本大使館の職員とJICA関係者の日本人計2人も軽いけが、アフガニスタン政府首脳はテロとの見方を示した

●中近東・アフリカ

- 05・02 ユニセフ報道官が干ばつに襲われたソマリアで2017年内に約140万人の子どもが栄養失調になる恐れがあると発表（ジュネーブ）、3月末時点では約94万人としていたが被害が拡大
中央アフリカ中部で武装勢力同士が衝突し3ヵ月間に住民ら少なくとも45人死亡、約1万1000人が避難、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチが発表、同国中部の支配権をめぐるイスラム教徒主体の武装勢力「セレカ」の派閥同士が対立
- 06 イスラム過激派ボコ・ハラムのテロが頻発するナイジェリア北東部を中心に2016年12月までの約4年間に3900人を超す子どもが殺害、7300人以上が重傷を負ったとする報告書を国連がこの日までに発表
- 08 ユニセフと国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が南スーダンで国内避難民になった子どもと周辺国に逃れた子どもがそれぞれ約110万人ずついると発表
- 09 中央アフリカの国連平和維持活動（PKO）を統括する中央アフリカ多次元統合安定化派遣団（MINUSCA）がPKO部隊が民兵組織に襲撃されカンボジア兵ら5人が死亡と発表
- 11 ソマリア支援国際会議がイスラム過激派「アルシャバブ」との戦闘で悪化した治安の

- 回復のためソマリア国軍や警察など治安部隊再建の道筋を示した合意文書などを採択（ロンドン）
- 13 南スーダンで7つの反政府勢力がキール大統領率いる政権の打倒を目指し協力することで合意
- 19 WHO イエメン事務所代表が同国でコレラの感染者の増加が止まらない「異例の事態」になっていると述べた、19日現在の感染者は2万3425人で死者は242人
イエメンのイスラム教シーア派系の武装組織「フーシ派」がサウジアラビアの首都リヤドに向けて弾道ミサイルを発射と発表、サウジアラビアの国営サウジ通信は空軍が19日にフーシ派のミサイル1発を迎撃したと伝えた
- 20 イラン大統領選（19日）で欧米との協調を重視し核開発の制限を受け入れた穏健派のロウハニ大統領が反米を掲げる保守強硬派のライシ前検事総長との事実上の一騎打ちを制し再選
トランプ米大統領が就任後初の訪問国となるサウジアラビアのリヤドに到着、中東・欧州5カ国の歴訪を開始（→27日）、サルマン＝サウジ国王と会談（リヤド）、米政府がサウジを支援するため1100億ドル（約12兆円）相当の武器の輸出でサウジと合意
ティラーソン米国務長官がロウハニ大統領に対しテロ組織などへの支援やミサイル発射実験をやめるよう要求（リヤド）
- 21 トルコ与党の公正発展党（AKP）が臨時党大会でエルドアン大統領を党首に指名、大統領に強い権限を与える憲法改正が4月の国民投票で承認されたのに続きエルドアン氏は与党内でも公的に指導的地位を確保
- 22 トランプ大統領がネタニヤフ＝イスラエル首相と会談（エルサレム）、会談後に記者会見し中東の関係国は地域安定に向けテロ撲滅のほか「イスラエルとパレスチナの和平に向けた新たな取り組み」で協力できると訴え、ネタニヤフ氏は「米国が中東でのリーダーシップを取り戻した」と述べ中東への関与を深めるトランプ氏を歓迎する姿勢を示した、23日、アッバス＝パレスチナ自治政府議長と会談（ヨルダン川西岸ベツレヘム）、共同記者会見で中東和平実現に全力を尽くす考えを表明

●欧 州

- 05・04 ブルガリア議会がEUを重視する中道右派「欧州発展のためのブルガリア市民」（GERB）のボリスフ党首を再び首相に選出しGERBと民族主義の政党連合「統一愛国者」の連立内閣を承認、ブルガリアで民族主義政党が政権入りするのは初
- 07 フランス大統領選の決選投票が即日開票され親EUで超党派の市民運動「前進」を率いる中道系候補マクロン前経済相がEU離脱を訴えた極右国民戦線（FN）のルベン候補を大差で破り勝利、39歳で史上最年少のフランス大統領、14日、マクロン氏が就任演説でEUの再構築や国際協調、国民の結集を訴え、15日、マクロン大統領が新内閣の首相に右派共和党のフィリップ下院議員を指名
- 10 コソボ議会がムスタファ首相率いるコソボ民主同盟とコソボ民主党などの連立内閣の不信任案を可決
- 15 マクロン大統領がメルケル＝ドイツ首相と会談（ベルリン）、ユーロ圏の改革を進め英国の離脱決定で揺れるEUを強化するためのロードマップ（行程表）の作成で合意

- 16 EU司法裁判所（ルクセンブルク）がEUが域外国と自由貿易協定（FTA）を結ぶ場合欧州議会などに加え加盟国すべての批准・承認が必要との判断を示した
- 18 ギリシャ議会が年金支給の減額や所得税改革を柱とした財政再建案を賛成多数で可決
- 19 スウェーデン検察当局が内部告発サイト「ウィキリークス」の代表アサンジ容疑者に対する性犯罪容疑の逮捕状を取り下げ捜査を終結と発表
- 25 NATO首脳会議が開催（ブリュッセル）、初出席したトランプ米大統領がNATOの役割を評価したうえで各国に国防支出の応分負担を要求、テロやロシアの脅威に立ち向かわなければならないと訴え
- 31 マケドニア議会が左派の社会民主党党首で議会第2勢力の政党連合「社会民主同盟連合」を率いるザエフ氏を首班とする連立内閣を承認

●独立国家共同体（CIS）

- 05・02 トランプ米大統領とプーチン＝ロシア大統領が電話会談、ロシア大統領府によると北朝鮮をめぐる「危機的状況」の外交解決に向け両国が協力することで合意、シリア内戦の停戦維持を目指して外相レベルの対話強化で一致
- 03 プーチン大統領とエルドアン＝トルコ大統領が会談（ソチ〔ロシア〕）、ロシア製の最新鋭地对空ミサイルシステムS400のトルコ供給をめぐり協議
- 11 プーチン大統領がアッバス＝パレスチナ自治政府議長と会談（ソチ）、記者会見で中東和平を支援してきた国連、EU、米国、ロシアの4者の一員としてパレスチナとイスラエルの直接対話再開に向けて協力したいと表明
- 18 ロシアと北朝鮮を結ぶ初の定期船航路の第1便となる貨客船「万景峰号」がロシア極東ウラジオストク港に到着、経済制裁の一環で北朝鮮船舶の入港を禁じている日本の岸田文雄外相が不快感を表明
- 26 エストニア外務省が同国に駐在するロシア人外交官2人の国外追放を決めたことを明らかに、31日、ロシア外務省が対抗措置として同国に駐在するエストニアの外交官2人を国外退去処分にしたことを発表
- 31 ロシア外務省がロシアに駐在するモルドバの外交官5人の国外退去処分を発表、モルドバが29日に同国駐在のロシア外交官5人の国外退去処分を発表したことへの対抗措置

●北 米

- 05・04 米下院本会議がトランプ米政権が最優先課題に掲げる医療保険制度改革（オバマケア）見直しのための代替法案を賛成217、反対213の僅差で可決
米下院本会議が核・ミサイル開発を続ける北朝鮮の資金源途絶を目的とした超党派の制裁強化法案を賛成多数で可決、北朝鮮労働者を雇用した外国企業などが制裁対象に
- 05 米国際貿易委員会が日本や韓国など8ヵ国・地域で生産された鉄鋼製品が不当に安い価格で米国に輸入され国内の産業に被害が出ていると認定、反ダンピング（不当廉売）関税を課すとした商務省の3月の決定が確定、日本製品への制裁関税が最終決定したのはトランプ政権発足後初
- 09 トランプ大統領がコミー連邦捜査局（FBI）長官を解任、クリントン元国務長官のメール問題で訴追を見送り捜査結果を公表するなどしたことを問題視、FBIはトランプ氏周辺と

- ロシアとの不透明な関係を調査中、FBI長官の解任は史上2人目
- 10 ラブロフ＝ロシア外相がティラーソン米務長官、トランプ大統領と相次いで会談（ワシントン）、ラブロフ外相が会談後の記者会見で7月の20カ国・地域（G20）首脳会合でプーチン、トランプ両大統領が会談することで合意したことを明らかに
- 11 米中両政府が新たに設けた両国の協議の枠組み「包括的経済対話」でこれまでに合意に至った項目を公表、中国が米国産牛肉の輸入を認めることや米国が液化天然ガス（LNG）の輸出先として中国を公平に扱うことなど計10項目を列挙
- 17 米司法省が2016年の大統領選でトランプ陣営とロシアが結託した疑惑をめぐる捜査を統括する特別検察官にモラー元FBI長官を任命と発表
トランプ政権がイランと欧米など6カ国の核合意に基づいて2016年1月に米政府が実施した対イラン制裁解除を継続すると発表
- 18 トランプ政権がカナダ、メキシコと結ぶ北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を始めると議会に通知
- 25 イスラム圏6カ国からの入国を規制するトランプ政権の新たな大統領令でバージニア州リッチモンド連邦高等裁判所が連邦地方裁判所が出した一時差し止めの仮処分命令を支持、大統領令は米国憲法が禁じる特定の宗教への「差別」と認定、新大統領令への高裁判断は初
- 30 米軍が米本土に飛来する大陸間弾道ミサイル（ICBM）を想定した初の迎撃実験を太平洋上で実施し成功したと発表、ICBM開発を加速させる北朝鮮を牽制する狙い

●中南米

- 05・01 マドゥロ＝ベネズエラ大統領が新憲法制定のための制憲議会を発足させるとの大統領令に署名、野党側は反発
- 10 バハマで下院選挙が実施、野党の自由国民運動党（FNM）が与党の進歩自由党（PLP）を破り第1党に、ヒューバート・ミニスFNM党首が新首相に就任
- 24 ブラジルの首都ブラジリアで労働組合などの呼び掛けでテメル大統領の退陣を求める数万人規模のデモ、暴徒化した参加者らが警官隊と衝突、約50人が負傷
- 29 パナマの元最高実力者で1989年の米国の軍事侵攻で失脚、麻薬密輸関連の罪により米国などで服役したマヌエル・ノリエガ元将軍がパナマ市で死去（83歳）

国際問題 第663号 2017年7・8月号 [合併号]

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

16年 6月号 焦点：TPP合意とアジア太平洋通商秩序の新展開

16年 7・8月号 焦点：大統領選とアメリカの内外政策

16年 9月号 焦点：日本の国連外交60年

16年 10月号 焦点：新局面を迎えた朝鮮半島をめぐる国際関係

16年 11月号 焦点：岐路に立つ中東の課題

16年 12月号 焦点：深刻化する格差問題

17年 1・2月号 焦点：安全保障と技術の新展開

17年 3月号 焦点：南シナ海比中仲裁後のアジアの海

17年 4月号 焦点：苦悩する欧州

17年 5月号 焦点：中国外交の新しい展開

17年 6月号 焦点：「難民問題」の現段階